

令和5年度第1回狹山市総合教育会議議事録

開催日時 令和5年10月18日（水）
午後1時10分から午後2時10分まで

開催場所 市役所 5階 教育委員会室

出席者 市長 小谷野 剛
教育長 滝嶋 正司
教育長職務代理人 古谷 広明
委員 宮崎 英子
委員 安河内 由香
委員 青田 和義

欠席者 なし

事務局 生涯学習部長 内藤 光重
次長兼教育総務課長 關根 浩由
学校教育部長 田中 義久
次長兼教育指導課長 宇佐見 昌義
学務課長 横田 純一
教育総務課主幹 上村 理恵

会議の公開・非公開 公開

傍聴者数 0名

議 事

1 公立幼稚園の現状と課題について (要旨)

公立幼稚園2園の現状と課題、今後のあり方などについて、学務課長より説明がなされた。

<現状について>

以下の項目を説明。

- ・これまでの公立幼稚園の統廃合
- ・公立幼稚園園児数の推移
- ・公立幼稚園園児数及び教諭数の状況
- ・各公立幼稚園の年度別園児数の推移
- ・公立幼稚園・居住地別園児数の状況

- ・私立幼稚園園児数の推移（全体）
- ・私立幼稚園別・年度別園児数の推移
- ・地区別年齢別人口（0～5 歳児）
- ・地区別人口統計表（0～5 歳）
- ・保育所等の待機児童の現状
- ・保育所等の年度末待機児童数
- ・保育所等の区域別待機児童数
- ・公立幼稚園・保育所の 1 人あたりに係る年度別経費の推移
- ・社会情勢・生活環境の変化
- ・第 3 次狭山市教育振興基本計画の位置付け
- ・公共施設再編計画の位置付け

<課題について>

以下のとおり説明。

- ・少子化の進展により、公立及び私立幼稚園における定員割れが懸念される。
- ・市内すべての市立幼稚園が 3 年保育を実施している中、公立幼稚園のみが 2 年保育を行っており、ほとんどの子どもが 3 歳までには保育所や幼稚園に入所していることから、公立幼稚園で 2 年保育選択者の減少が予想される。
- ・施設の老朽化、特別な支援を必要とする園児の増加、正規幼稚園教諭の業務増なども早期に解決すべき課題と捉えている。

<今後の公立幼稚園のあり方について>

以下のとおり説明。

- ・就学前教育の場として望ましい集団規模を確保するため、公立幼稚園の集約化を行う必要がある。
- ・保育ニーズが増加している反面、幼稚園ニーズは減少していることから、保育の待機児童や私立幼稚園の運営にも配慮しつつ、保育年齢の拡充を行うことも必要である。
- ・保護者からのニーズに対応し、夏休みなどの長期休業期間中の預かり保育の拡充や、障害児や医療ケア児を受け入れる特別支援教育体制の充実、ICT 化も含めた業務及び人員配置の見直しを進める必要がある。

<課題解決や今後のあり方を実現する方策について>

以下のとおり説明。

①2 園を 1 園に集約化する。

（メリット）

- ・保護者は同等の保育条件の中で、負担額や教育方針など、公立と私立の選択が可能となる。
- ・施設の集約により職員体制が充足し預かり保育の拡充が図れる。
- ・保護者の要望が高まっている預かり保育などニーズへの対応が可能となる。

(デメリット)

- ・現在、入間川を境に北側と南側に施設を配置しているが、1か所にすることで、一部の利用者は通園距離が遠くなる。

②認定こども園化を進める。

(メリット)

- ・幼稚園教諭と保育士を一体的に人的措置が可能となる。
- ・異職種の知識・経験の共有により、多様な教育・保育の展開が期待される。
- ・職員体制が充足し、対象年齢や預かり保育の拡充が図れる。
- ・市の待機児童対策に寄与できる。

(デメリット)

- ・調理室等の設置が必要である。
- ・対象児童を大幅に拡充することで、利用児童が減少している私立幼稚園の運営を圧迫する可能性がある。
- ・集約化で通園距離が遠くなる利用者もいる。

③2園の廃止

(メリット)

- ・私立幼稚園の運営圧迫が軽減される。
- ・施設の維持管理費や改修費が不要となる。

(デメリット)

- ・廃止後の幼稚園教諭の配置調整が必要となる。

そのほか、県内の施設及び保護者アンケート結果について説明がなされた。

主な質疑等は次のとおり。

- ・(委員) 正規職員である8名の公立幼稚園教諭のうち、保育士免許も持っている者は何名いるか。
- ・(事務局) 8名中6名が保育士免許も持っている。
- ・(委員) 今後の公立幼稚園のあり方の部分で触れているが、現在、2園の業務の中でICTを活用している部分があるか。
- ・(事務局) 現在、WordやExcelなどでパソコンは利用しているが、今後、保育所でも導入している登降園システムを導入し、業務の効率化を図りたい。
- ・(委員) 今後の方向性としていくつか示されているが、幼児数の減少、新たな正規教諭を採用していないことを踏まえると、方向性としては、園の集約、あるいは認定こども園化するしかないと考えている。その方法としては、人口の推計を見て決めるのもよいかもしれないが、例えば、募集人員が2年続けて10人以下であれば、今年から募集を停止するなどの手法、一度入園した園児は卒園まで保育していくが、それが続いた場合には、すぐに閉園ではなく、休園の措置を取りながら、最終的に何年か経過したら閉園というような段階を示すこ

とが必要でないかと考えている。

1園に集約する場合、3年保育の話も出ていたが、狭山市の公立幼稚園の教育方法としては、3歳までは保護者が面倒をみて、それ以降、幼稚園でプラスアルファの教育を行い小学校につなげようという意図があった。給食を提供するより弁当を持参して、保護者が送り迎えを行い、親子の関わりを通じながらの意図も含めて2年保育という方針を立てて、私立との住み分けを図ってきた中で、それを1園に集約して、3年保育にすることが、果たして狭山市が続けてきたことが活かされるかどうか。保護者の要望はあるかもしれないが、私立と公立の住み分けをするためには、1園に集約しても2年保育を踏襲した方が、狭山市らしいと考えている。例え、認定こども園としたとしても、保育として0歳児から受け入れても、幼稚園の部分を2年保育でやる形の方が、今まで、公立幼稚園の教諭が築いてきたものを活かせるのではと考えている。これだけ私立の園児が減少している中では、いくつかの案を持って、私立幼稚園の意見も伺い、市独自でこうやるよりも、私立幼稚園の経営もある程度配慮した中で進めていく必要があると思う。

また、園が集約あるいは廃止された際の幼稚園教諭の配置についても、人事ヒアリングの中で、例えばこういう方向に進んだ場合にどういった方向で勤務したいとか希望を聞きながら、可能である方法をいくつか提示する必要がある。

可能かどうかは分からないが、幸い、狭山市には大学が二つあり、それぞれ幼稚園と保育園を保有しているので、市職員の身分を持ったままいろいろ連携するような、担当だとか、市内の私立幼稚園あるいは幼保小連携のアドバイザー的な立場として勤務してもらおうとか。まずは、幼稚園教諭の免許を持っている者の意向を十分踏まえて、ベテランで力ある方が多いので、今まで培ったものをどういう形であれば活かせるか、皆さん意見を持っていると思うので、そのように考える材料にしてほしい。

- ・(委員) なくしてほしいくないというのが本当の気持ちであるが、今、説明を聞きむずかしいというのがよく分かるので、仕方ないという気持ちもある。1園に集約したとしても、3年保育ではなく2年保育のままの方が、私も公立を選んだ理由は、小さい頃、できるだけ一緒にいてあげたいという気持ちがあり、2年でちょうどよいと考えていた。そういう保護者は減っているかと思うが、公立の良さというものは残してもらいたい。
- ・(委員) 今後のあり方を実現するための方策について、デメリットの面から見ると、認定こども園化はデメリットが多い。そうすると、1園に集約、2園を廃止というのが、現実味があるかと思う。2年保育の良さを市が掲げているが、保護者の観点からすると、それがどこまで、保護者に伝わっているかという問題があるかと思う。今、アンケート結果を見ると、働いていないという保護者が多いが、共働きの家庭が今後増えていく。子どもをずっと見てはいたいが、現実問題そういうわけにはいかなく、なるべく早く働きに出なくてはいけない

ご家庭もあるかと思う。アンケートの中では働いていない人の方が多いので、お子さんを見られるのかなというところではあるが、それ以外では、切実な問題が多々あるかと思う。2年保育の良さが、もう少し市民に周知できればよい。いきなりこうということではなく、段階を経ていくのが一番よいと思う。

- ・（委員）廃止かなという意見も持っている。かつて、新狭山幼稚園や柏原幼稚園が廃園になる際に思ったのは、親子で登園するとか、四、五歳くらいまでは自分の手で育てたいという親御さんの気持ちを汲んで、各地域に公立の幼稚園があってもいいと感じたので、どんどんなくなってしまうことに残念さを感じた。その時から大分社会状況が変わり、共働きが増えるという中で、保育園・認定こども園に通わせるメリットを保護者の方々は非常に感じている。子どもたちが、年齢の低い段階から異年齢で育つということで、上の子は下の子を思いやり、年齢の低い子はその子なりに、2歳児は0歳児を思いやるという場面に出くわすので、幼稚園を選ぶむずかしさが若い家庭にはあるのかなと思う。公立幼稚園の良さというのも書かれているが、特に気になるのが、インクルーシブ教育や医療的ケア児の受入れというところであるが、こういったことに関しては、これからどの園でもやっていかなければいけないことだと思うので、特に、公立幼稚園がこれを謳って存続させるというのも一つではあるが、こういうことは、オープンに、どの幼稚園でも取り組んでいかなければいけないことだと感じた。まずは、資料を見て、公立幼稚園の閉園かなと感じている。
- ・（委員）個人的には、公立幼稚園のありがたみや存在意義は感じている。ただ、5園から2園に縮小した時に、人数を当時の人口推計から見て、もっと多くが公立幼稚園を希望するだろうという数字を出していたが、そのようなことはなく、公立幼稚園の2年保育ということと、給食がなく、送迎があるなど条件が、最近の保護者のニーズに合わなくなってきたから、もっと公立幼稚園を希望する保護者は少なくなるということで240人という数字を、その時事務局で出した。他の方よりかなり少ない人数であったが、その統廃合の後は、だいたいその程度の人数しか申し込みがなかった。そう考えると、個人的には公立幼稚園がよかったと思っているが、市内にお住まいの保護者の方で、その存在意義をあまり中心として考えていない方も増えている。あるいは、市内保育所の様子を見ても、それほど幼稚園と保育所と違ったことをしているのかというと、そうではないと思う。保育所は保育所なりに子どもたちの面倒をよく見ているし、もともと教育施設と福祉施設であるから、考え方の出発点が違うが、今、保護者にとっては保育所も幼稚園も同じものとして捉えている。それであれば、自分たちの生活に利用しやすい形の方がいいのではないかということで、保育所を求めて、自分も仕事をして子どもを預かってくれる所を求めているとしたら、幼稚園を残すという方向よりも、より今まで作ってきた幼稚園での教育のノウハウを保育所にも導入しながら、むしろ保育所の待機児童をなくす形で動いた方がよいと考えた。

- ・（事務局）県内 40 市町に公立幼稚園がある中で大多数が 3 年保育を実施している。現在の空き状況とか 1 園に集約したことを考慮しても、定員を計算すると 3 歳児が 30 名、4・5 歳児も 30 名、90 名の枠を確保することができる。その場合でも、公立幼稚園は、4、5 歳から受け入れることは、もちろん可能で、今でも年度途中からでも 4・5 歳児を受け入れているので対応できるものと考えている。

今回、保護者アンケートを行ったが、幼稚園教諭にもアンケートを実施しており、教諭からは、やりがいという部分では子どもが多い方が仕事をやりやすい。3 歳までに拡充して預かり保育も 6 時ぐらいまで延長してにぎわいを求めたいという意見が多数あった。確かに存在意義としては、入園児の減少とか、無償化による保護者の負担の軽減とか、私立幼稚園の経営への影響などを考慮すると、平成 28 年度の集約の時と比較しても存在意義は低下していると思われる、幼児の就園機会は私立だけでも確保されている状況ではある。しかしながら、公立においては、発達に課題があるなど、基本的な生活習慣が身に付いていない、養育環境に不安があり特別な支援を必要とする子どもなども受け入れており、子どもの発達の状況に応じて指導を行っているので、公的機関としての役割を果たす上で、できれば 1 園は、公共的な幼稚園が必要と考えている。

- ・（市長）来年度の募集状況からすると、それが民間の幼稚園であれば閉園するレベルの数字になってきている。ここで、2 園を 1 園にしたところで、おそらく近い将来は、そのあり方そのものも、もう一度見直していかなければいけない時期に入ってしまうのかなと。家が建って公立を選んでくれる保護者がいればよいが。民間の幼稚園もそろそろ閉じようかというようなことを考えている人たちも決していないわけではないと思っている。そういったことも、公立であろうが、私立であろうが、幼稚園は社会インフラの一つであることは間違いのないことであり、その住み分けを子どもたちが減っている中で、どうやって公立の意義を、また存在をどう捉えるかは大きな問題であると思っている。

- ・（教育長）狭山市は、公立の乳幼児教育が非常に盛んであった街であった。今までは、それが非常に売りでもあった。高度成長期には、公立幼稚園では選抜を行っていた。そういう過去に捉われ過ぎていると見誤ることもあると思う。ただ、狭山市の教育振興基本計画では、幼児教育を推進していくと謳っている状況もあるので、一足飛びにその旗印を降ろすことはできないというのが事務レベルの考えではある。どういう風に進めていくかということについては、発達に課題のある子どもたちに振った幼稚園を作るというのもある。それをやると、特別支援教育的なことになってしまい、今の流れはインクルーシブなので、いろいろな人たちが同じ場所で教育を受けるということが大前提なので、その辺をうまく、価値観の見出し方というか。あとは、無償化になり一気に保育所に流れたという事実はあるが、その一方で、私立になぜ行かないかという、費用がかかる。オプションがたくさんあり、その分の支払いが生じるため、公

立に流れてきている場合もある。そういう部分の受け皿にもなっている現状を踏まえて、幼稚園教諭たちの職場を確保するという部分も少しは考えなければいけないということもあって、総合的に見て、最終的にどうやって方向性を見定めるかというところが、皆さんの意見を拝聴しながら、最終的には決めていかなければいけない。ちなみに、所沢市では、今年入園希望者が1名で、来年度からは休園という話のようである。最終的には閉園ということを知っている。

- ・(委員) 次回には、市内認定こども園の募集状況や経営の状況など、判断するような情報があれば、資料に追加してもらえるとありがたい。そういった意図がなければいけないが、ここに認定こども園の構想が出てきたので、何がプラスで、何がマイナスか、今やっているところはどのようにやっているのかという情報をいただきたい。
- ・(委員) 先程、2年保育に拘りを持っているように申し上げたが、今、話を聞いて、3年保育に変わるのもいいのかなと思った。その場合、私立の幼稚園からの反発があるのでは。
- ・(事務局) 公立幼稚園も3年保育を実施すると、同じ土俵に上がることになる。その場合、全体に係る経費は、民間は独自のカリキュラムで行っているので、多少余分にかかるという部分と、公立は標準化という部分で金額が低いということで公立を選ぶ方もいるかもしれない。そこはニーズが分かれると思う。ただ、2園を1園に減らすことにより、競合相手が一つ減るということはあると考えている。
- ・(教育長) ただ、民間の幼稚園の方々との意見交換の場は作らなければいけない。民間の幼稚園は、市の教育委員会の所掌範囲ではなく、埼玉県直轄であり、私たちは入っていける立場ではないが、狭山市内の幼稚園の関係者ということでの話し合いの場は設けた方がよいと考える。

※各委員から出された意見等を事務局で整理し、資料について委員の意見や視点を取り入れ調整の上、さらに検討を進めることとなった。

以 上